

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千 円)	成果目標(可能 な限り定量的指 標を設定)	実施状況の公表 等について(HP、 広報紙など)	備考1 (重点支援地方交 付金の追加を踏 まえた各省市 の発出状況 に定義されてい る対象分野)
長野県	御代田町	20323	1	低所得者向け給付金事業(住民税非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1419世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1419世帯)	-	R6.1	R6.6	1,890	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
長野県	御代田町	20323	2	①低所得世帯向け給付事業(新たに住民税非課税等となる世帯への給付)【物価高騰対応給付金】、 ②低所得世帯向け給付事業(新たに住民税非課税等となる世帯への子ども加算給付)【物価高騰対応給付金】、 ③調整給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 364世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 200世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 75世帯×100千円、子ども加算 280人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4519人(105730千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 2650千円含む) 事務費 13029千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(639世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4519人)	-	R6.4	R6.12	146,309	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
長野県	御代田町	20323	6	No2の事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 68千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(639世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4519人)	-	R6.4	R6.12	68	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない

長野県	御代田町	20323	7	<p>①低所得世帯向け給付事業【物価高騰対応給付金】</p> <p>②低所得世帯向けこども加算給付事業【物価高騰対応給付金】</p> <p>③不足額給付</p>	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算300人×20千円のうちR6計画分 事務費 5000千円 事務費の内容[需用費（事務用品等、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出]</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数（1500世帯）</p>	-	R7.2	R7.4月以降	56,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
長野県	御代田町	20323	11	・農業者向け給付金事業	<p>①物価高騰が続く中で町の基幹産業である農業者への支援を行うことで、農業者の経営維持を図る。</p> <p>②農業者への給付金事業</p> <p>③R6の累計給付額 年間農業収入100万円以上500万円未満100千円給付年間農業収入500万円以上1000万円未満200千円給付年間農業収入1000万円以上 300千円給付</p> <p>④見込農業者数 191農業者</p>	○	R7.2	R7.4月以降	34,160	対象世帯に対して令和7年4月以降支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
長野県	御代田町	20323	12	・事業者向け給付金事業	<p>①物価高騰が続く中で町の中小事業者（運輸業・郵便業・宿泊業・飲食サービス業）への支援を行うことで、中小事業者の経営維持を図る。</p> <p>②事業者への給付金事業</p> <p>③R6の累計給付額 年間事業収入100万円以上500万円未満 100千円給付 年間事業収入500万円以上1000万円未満 200千円給付 年間事業収入 1000万円以上 300千円給付</p> <p>④見込事業者数 107事業者</p>	○	R7.2	R7.4月以降	21,200	対象世帯に対して令和7年4月以降支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない